

鹿島臨海都市計画下水道指定管理料の変動に関する運用（その2）

年度協定書第5条第2項に基づく精算支払いの費用の変更取り扱いについて、以下のとおりとする。ただし、社会情勢の変化などにより、本運用が著しく不相当となった場合は、茨城県（以下「甲」という。）及び指定管理者（以下「乙」という。）が協議して変更することができる。

1 変更対象費用

（1）精算対象

- ア 小規模修繕業務（税込400万円未満の修繕）
- イ 材料費
- ウ 動力費
- エ 委託費（焼却灰収集運搬・処分のみ）

（2）単品スライド対象

- ア 燃料費（焼却用A重油のみ）

（3）その他

その他特別な事情による変動（植栽管理面積、活性炭交換量の増減等）の適用にあつては、その都度甲及び乙で協議して決定するものとする。

2 清算・単品スライド方法（年度ごと）

（1）精算に基づくもの

実費について精算を行う。

（2）単品スライドに基づくもの

単価・数量とも実績に基づき積算を行い、当初協定時の単価・数量を用い積算した合計額よりも±1%以上変動があった場合に、当初協定額と実績額の差額を清算する。

3 諸経費の精算

諸経費については、協定時に協議により計上することとし、下記の業務原価合計に対する諸経費の割合の範囲内で、精算時に協議により精算することができる。

- ・人件費
- ・消耗品費
- ・材料費
- ・修繕費
- ・通信運搬費
- ・その他（人件費以外の直接経費）
- ・委託費
- ・間接業務費